

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

平成16年度会計基準から平成20年度会計基準に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	18,000,000	0	0	18,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,000	100,000	0	1,200,000
周年行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
小 計	3,100,000	100,000	0	3,200,000
合 計	21,100,000	100,000	0	21,200,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	18,000,000	—	(18,000,000)	—
小 計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,200,000	—	—	(1,200,000)
周年行事引当資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
社会貢献活動引当資産	0	—	(0)	—
小 計	3,200,000	—	(2,000,000)	(1,200,000)
合 計	21,200,000	—	(20,000,000)	(1,200,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,100,000	100,000	0	0	1,200,000

6. 担保に供している資産

特記事項なし

7. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,236,000	1,163,460	72,540
合 計	1,236,000	1,163,460	72,540

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 岡山県法人会 連合会	0	1,178,800	1,178,800	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	132,000	132,000	0	一般正味財産
受取民間助成 金		0	150,000	150,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	5,260,400	5,260,400	0	指定正味財産
合 計		0	6,721,200	6,721,200	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,260,400
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	0
合 計	5,260,400

10. 関連当事者との取引の内容

特記事項なし

11. 重要な後発事象

特記事項なし

12. その他

特記事項なし